九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

矛盾するアジア民主化の諸相

藪野, 祐三
九州大学法学部教授

https://doi.org/10.15017/2002

出版情報：法政研究. 61 (2), pp.123-148, 1994-11-15. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

矛盾するアジア民主化の諸相

藪野祐三

一　戦後アジアの政治的位相
二　アジア経済的発展の条件
三　アジア軍事化の背景
四　アジア政治的民主化の条件
五　グローバル条件としての民主化

一　戦後アジアの政治的位相

現代のアジアは、何らかの形でヨーロッパ近代を機軸とする歴史認識に対して、大きな挑戦を果たしている。戦後世界において、ヨーロッパ近代から見て、アジアは遅れた地域であり、経済発展など二〇世紀中には不可能だと思われていた。[1] そのアジアが現代のヨーロッパ中心の世界史解釈に、奇跡的な大きな挑戦を果たしている。すなわち、アジアNIESやアセアン諸国を中心として、アジア、それもとりわけ東アジアと東南アジアは、二〇世紀後半に至って、予想をはるかに越える経済成長を果たしているのだ。

戦後のアジアからは、今日のアジアは予想することは、まったく不可能であった。アジアは、第二次世界大戦と太平洋戦争の傷跡が深く刻印され、その結果、不幸な戦後を歩んでいった。その具体的な例は、戦後の四つの分断国家の内で、三つまでがアジアに存在していたという事実をみれば、明らかだ。周知のように、四つの分断国家とは、東西ドイツ、南北ベトナム、朝鮮・韓国、そして中国・台湾であった。

ヨーロッパ冷戦が、東西ドイツを中心に世界的な展開を始めていた頃、その裏側に位置するアジアでも、この冷戦の影響から自由ではなかった。一九四九年一〇月に中国共産党が、大陸中国で政権を奪取すると、国民党は台湾に亡命し、ここに二つの中国が成立した。その一年後の一九五〇年六月には、朝鮮戦争が勃発し、ここに南北朝鮮の分断が決定的なものとなった。ベトナムにおいても、一九五七年にディエンベンフィーの戦いに破れたフランスに肩代わりして、アメリカがベトナムに乗り込むこととなった。

地勢学的な発想からすると、ユーラシア大陸の内部にソ連と中国という社会主義国家が位置し、その周辺を資本主義国家が位置し、この周辺国家は、とりわけアメリカの支援を受けながら、政治的安定を保ったのが、戦後のアジア

であった。すなわち、資本主義の援助の下にあった韓国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、南ベトナムと、社会主義の援助の下にあった北朝鮮、北ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーという二つの国家グループの対立図式が成立した。しかしながら、このアジアは、資本主義側であれ、あるいは社会主義側であれ、停滞のアジアとしてしか、認識されてはいなかった。

戦後の世界は、アメリカとソ連によって分断されたといっても、あながち間違いではない。その過程で、アジア、アフリカ、ラテンアメリカは、一括して第三世界と呼ばれた。アジアは独自な地域として認識されるのではなく、アフリカやラテンアメリカとともに、停滞した地域として位置づけられていた。

ところで、この第三世界は戦後世界の中で、資本主義と社会主義の陣営論争の渦中に置かれることになった。すなわち、世界の解放は資本主義によって可能なのか、あるいは社会主義によって可能なのかというイデオロギー論争の渦中に、第三世界の国々は置かれたのだ。そのため、第三世界は米ソ両陣営の多数派工作の舞台となった。

一九五〇年代、いまだ冷戦が冷めやらない時代にあって、第三世界は、アメリカ側について自らの国家の自立を果たすべきか、あるはソ連側について自らの国家の自立を果たすべきかに悩んだ。多くの開発途上国において、資本主義は帝国主義的な関係を第三世界と結ぶ傾向にあるのではないかとう懸念があり、その意味で、社会主義に傾倒しながら、国家建設をすすめる事例が多くなった。キューバのカストロ、エジプトのナセル、あるいは北朝鮮の金日正、パレスティナのアラファトなどが、そのよい例といえよう。

しかし、一九六〇年代になると、米ソの間に雪解けを迎え、第三世界は米ソの援助競争のアリーナを形成するようになった。外交は国連にうつり、国連の総会での多数派工作こそ、米ソ援助競争の条件を形づくった。端的にいえば、一九五〇年代は、軍事的な意味合いにおいて、第三世界が米ソのアリーナであったが、一九六〇年代は米ソの余

剰資本の投資先として、あるいは余剰生産物の市場として第三世界の分割が始まった。その意味で、一九六〇年代は、軍事にかわって経済的な意味合いでの米ソ分割がおこなわれるようになった。(2)

その間、この米ソの競争に巻き込まれないようにという意味で、非同盟中立の思想が、一定に力を発揮し始めた。インドのネール首相、インドネシアのスカルノ大統領、あるいはエジプトのナセル大統領などが、その積極的な推進者であった。いずれにしろ、アジアは第三世界の一つのパートとして位置づけられ、また米ソの政治的・軍事的な対立のアリーナとして位置づけられてきた。

しかし、そのアジアが他のアフリカやラテンアメリカと大きく異なる発展を遂げるようになるには、ベトナム戦争に立ち戻る必要がある。周知のようにベトナム戦争とは、一九六五年から本格的に始まったアメリカによる北ベトナムへの爆撃に端を発している戦争を指す。以来、この戦争は一九七一年の和平交渉による停戦まで、六年に及ぶ。その後、停戦以後も北ベトナムの攻勢が続き、一九七五年の北ベトナムによる武力解放の結果、南北ベトナムが統一することになる。(3)

すでに述べたように、東南アジアはこの結果、明確に資本主義側アジアと、社会主義側アジアに分断される。資本主義側アジアには、アセアン諸国が位置することになる。すなわち、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、そしてブルネイだ。それに対して社会主義側のアジアには、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーが位置することになる。

ところで、この第三世界として一括されたアジア、アフリカ、ラテンアメリカの諸地域の中で、アジアそれもとりわけ東アジア、東南アジアは著しい経済発展に成功した。(4) このような発展が可能であったのは何故か。その理由を問うと同時に、実はアジアが停滞のアジアではなかったという事実を、どのように近代史解釈の中に位置づけていけば

よいのか。アジアの発展は、ヨーロッパ近代を中心とした世界史解釈に大きな挑戦をもたらした。

問題は、このアジア、とりわけ東南アジアにあっては、経済の成功とともに、新たな課題を突きつけてきているという点にある。それは軍事化と民主化という課題だ。

確かに東南アジアは、驚異の経済発展を遂げた。しかし、民主化はどうだろうか。ヨーロッパ近代の歴史からすれば、市民革命と産業革命はヨーロッパ近代を形成する二大要素であった。[5] 市民革命によって、民主主義が実現し、その結果として自由に労働に参加できる市民社会を前提として、産業革命が起こったのだ。この市民革命＝民主化と産業革命＝工業化は、成熟した資本主義社会を形成するための必須の要素であった。

しかし、東南アジアにおいて、果たして民主化が成功したのかどうか。あるいは民主主義を経由しないで、工業化が成功したのかどうか。資本主義のあり方に対して、アジアの民主化と工業化は、従来の社会科学が予定していた概念を打ち砕く働きをしているのだろうか。

さらにいえば、世界が非軍事化にすすむ中で、東南アジアは逆に軍事化の様相を強めている。[6] 経済発展が成功し、その結果民主主義が定着するとすれば、民主主義の対立物である軍事化は、大きく疎外されるはずだ。だが、奇妙なことに経済発展がすすめばすすむほど、そしてある程度、民主化がすすめばすすむほど、逆に軍事化が強化されている事実に出会う。

かつて、S・Pハンチントンは、「政治的退行の理論」を提示したことがある。[7] その理論によれば、経済発展はそのまま、政治的安定に、あるいは民主化の完成につながらないという。すなわち、ある程度の経済発展は、逆に政治的に退行をもたらすという。政治的退行とは、具体的には、政治的安定が損なわれることを、あるいは民主化がいきづまることを意味している。この政治的退行の時期に、独裁政権が誕生する可能性が高い。権威主義的政治体制や、

開発独裁的体制が生まれることがあるともいわれている。

しかし、現在の東南アジアは、経済的に見た場合、すでに政治的退行を経験するような状態を過ぎて、近い将来には、先進国に仲間入りしようというほどの勢いをもっている。さらにいえば、もし東南アジアの諸国が、権威主義的政治体制をとったとしても、あるいは独裁的な指導体制をとったとしても、世界の民主化の波は大きく、そのような国家は、世界的な批判にさらされるに違いない。

また、経済がこれほどボーダーレス時代に入っている折りに、外からの圧力は、ヒト・モノ・カネ・情報の移動を大きく疎外し、その国家の経済発展の速度を遅くする結果を生むかもしれない。そしてそのことは、また市民の不満を増大させ、政権への圧力となって跳ね返ってくるといえよう。その意味で、権威主義体制や独裁体制は、二〇世紀中葉に比較すれば、まったく異なった国際環境の下にある。すなわち、国際環境からの民主化への圧力が、かつてないほど大きくなったと考えてよい。

いずれにしても、経済発展と軍事化が同時平行的に進行する東南アジアの政治経済条件にあって、民主化はどのような方向にすすむのか、その問題に焦点を絞りながら、東南アジアの政治的動向を分析してみることにしよう。

二　アジア経済的発展の条件

アジア、それもとりわけ東南アジアにあって、なぜこれほどの経済発展が可能であったのか。ヨーロッパ近代からすれば、経済発展を可能にするには、原始的資本蓄積が必要であった。[8] すなわち、貧しい地域がゆたかになるために

は、資本の蓄積が必要であった。この原始的な資本蓄積の方法をめぐる解釈が、何らかの意味で、近代社会科学の基礎を形作っていた。

例えば、資本主義が近代において完成したのは、特殊西ヨーロッパにおいてであった。何故特殊ヨーロッパにおいてそれが可能であったのか。マルクスは、イギリスの囲い込み運動によって、土地から離脱した労働者が、労働集約型の産業に流入し、結果として資本が集約されたと考えた。それに対して、ウェーバーは勤労の精神を付与したプロテスタントの倫理に、その根源を求めようとした。

しかし、どのような解釈をほどこすにしろ、資本主義の成功要因は、特殊ヨーロッパにしか存在しないものであった。そのような解釈からすれば、アジアは資本主義に成功する条件など、どこにも見あたらない。しかしアジア、とりわけ東アジアと東南アジアは、二〇世紀後半においてこの資本主義化に成功したのも、事実に属している。

ところで、アジアの経済発展を考える場合、従来の社会科学が用意した国家建設過程における原始的資本蓄積の概念を、再検討する必要性に迫られる。一八世紀から一九世紀にかけて資本主義化に成功したヨーロッパ諸国は、原始的資本蓄積をまず自らの国家の内部でおこなう必要があった。例えば、国内においては市民を労働者として搾取し、国外に対しては資源と市場を求めて、帝国主義的展開をおこなった。

この過程では政府の機能として、アダム・スミスが『諸国民の富』の第五篇で述べたように、国防と警察と公共事業の三つが必要とされた。とりわけ、国内的には、搾取対象の労働者が、政治的な抵抗を示さないように、権力（アダム・スミス流にいえば、警察権力）が強化されたし、対外的には、原始的に蓄積された資本が外国から略奪されないように、国防が強化された。総じて政治的な力関係が大きく社会を規定していった。

このような国家を、「ストック型」国家と呼ぶことにしよう。というのも、国家建設にあたって、原始的資本蓄積

が、自らの国家内部にストックとして果たされる必要があったからだ。(9)

すでに述べたように、この国家建設の過程を分析するために創造された政治学の概念が、現在でも政治学の基本的なそれとして、存在している。例えば、現在においても、権力概念や国家概念がきわめて強権的な、あるいは抑圧的な意味あいで語られるのも、原始的資本蓄積に条件づけられていると考えてよい。

ところで、現在の東南アジアの経済発展は、必ずしも自らの国家内部で、原始的資本蓄積をおこなう必要がなかった。端的にいえば、先進諸国の余剰資本が、投資先を求めてアジアに流れてきた。

先進諸国では、経済発展がすすめばすすむほど、労働賃金が高くなる。とりわけ第三次産業が優位してくる就業構造をもっている先進社会では、労働力が第二次産業と第三次産業の間で、競合関係に入ってくる。第三次産業が優位になればなるほど、賃金が高くなり、その分、第三次産業と競合関係にある第二次産業の賃金も、必然的に上昇してくる。この過程で、第二次産業は安い労働賃金を求めて海外展開し始める。労働集約産業の典型といえば繊維産業だが、日本が戦後、繊維産業に強みを発揮した。ついで韓国、現在では中国が繊維産業の主な生産国となっている。(10)

この第二次産業の海外展開は、次の三つの点で、アジアにきわめて有利な条件をもたらすこととなった。その第一点は、アメリカという巨大な市場が存在したこと、その第二点は、単に第二次産業だけではなく、第三次産業の生産拠点として、東南アジアが活況を呈したということ、第三点は、一九八五年のプラザ合意以降、多くの日本の企業が東南アジアに参入したこと、以上の三点だ。

まず、アメリカという巨大市場が存在した点から見ていくことにしよう。表一は、ＮＩＥＳの対米貿易と出超幅の推移を示している。この表を見ると、ＮＩＥＳ全体として、アメリカに一九八五年に二、一六三億ドル、一九八六年に三、〇五〇億ドル、一九八七年に三、七一八億ドル、一九八八年に三、一七一億ドルの出超をおこなっている。こ

れは、いかにアメリカがNIESにとって、巨大な輸出相手国であったかを示している。例えば、一九八七年段階で、アメリカへの貿易黒字は、NIESが三八一、六億ドル、日本が五二一億ドルとなっている。このことからも、日本がアメリカに市場を求めたということも事実だが、NIESにとってもアメリカは、巨大な市場であったことがわかる。この市場の存在が、アジア経済を大きく発展させた要因の一つであった。

第二に、単に第二次産業に留まらず、第三次産業という先端産業までをアジアが受け持つことになった点を、見てみることにしよう。

表二は、アセアン諸国ならびにアジアNIES諸国における就業口の割合を示したものだ。

この表からも理解できるように、第二次産業よりも第三次産業就業人口が各国とも、かなり上回っている。ホンコンやシンガポールを除いて、当然、農業人口が各国とも多いことは理解できる。しかし、第二番目の就業人口を擁しているのが、第三次産業である点に、注目しなければならない。すなわち、先進諸国を主な製品輸出国としてターゲットに置いているといえ

表1　NIESの対米貿易と出超幅の推移

	合　計	韓　国		台　湾		ホンコン[1]		シンガポール[1]	
	出　超	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1985	216.3	107.5	64.8	147.7	47.5	93.0	28.2	48.3	39.9
86	305.0	138.8	65.4	190.1	54.2	111.1	29.8	52.6	38.2
87	371.6	183.1	87.6	236.6	76.3	135.1	41.4	70.0	47.9
88	317.1	214.0	127.6	234.3	130.0	156.8	53.0	90.7	68.2
計	1,210.0	643.4	345.4	808.7	308.0	496.0	152.4	261.6	194.2

（注）1）仲継貿易を含む。　2）数値は4捨五入のため、出超は必ずしも一致しない。

資料：*Korea Statistical Yearbook 1989, Taiwan Statistical Data Book 1989, Key Indicators of Developing Member Countries of ADB, July 1989,* その他による。

出所：凃 照彦『東洋資本主義』（講談社 1990）*p.27*

る。

その意味で、単にアジアは労働集約型の繊維製品の輸出国だというばかりではなく、サービス産業への展開にも大きな強みを発揮していることが理解できる。

従来の社会科学の発想では、就業人口の拡大はまず、第一次産業、ついで第二次産業、そして最後に第三次産業という図式が一般的であった。しかし、アジアにおいては、この図式がなりたたなくなっている。

第三に、日本を中心とした企業が、東南アジアに急激に進出し始めた経緯に注目しなければならない。日本企業がアジアに進出し始めたのは、それほど古いことではない。とりわけ一九七〇年代になって、為替が変動相場制に移行して以来、円高のデメリットを避ける意味で、多くの企業が海外展開し始めている。しかし、一九八五年の意図された円高を演出したプラザ合意以後、日本企業の海外展開が一挙に拡大した。

例えば、九州沖縄地方に限ってみても、一九七一年から一九九三年までの二二年間に、アジアへ海外展開した企業を、指数で一〇〇とすると、一九八六、一九八七年の二年間に海外展開を開始した企業は、指数五〇に上る。いかにプラザ合意の影響が大きかったかが、理解できるといえよう。(11)

このように東南アジア諸国は、アメリカという市場をもったこと、先進諸国に有利な製品の製造に特化できたこと、加えて、企業資本が日本を中心として、海外から流入したきたこと、この三つの特徴によって、経済発展が可能

表2　アジア諸国の就業人口比率（単位　%）

国　名	第1次	第2次	第3次
韓国	17.8	33.8	45.9
台湾	12.7	8.6	77.1
ホンコン	0.9	35.5	62.3
フィリピン	41.5	13.4	36.8
タイ	64.4	10.5	21.9
マレーシア	30.9	21.7	47.3
シンガポール	0.4	34.9	62.7
インドネシア	54.7	12.7	29.7

資料：『世界各国要覧　1994』。ただし、アセアン諸国の中で、ブルネイを除く。

となった。

そこでは、政治的に原始的資本蓄積を求めなくとも、資本（企業）が海外から流入してきた経緯を見逃すわけにはいかない。あるいは、製品の市場確保も、かつてヨーロッパ諸国がしたような帝国主義的展開を果たさなくとも、非政治的にアメリカという市場が条件として与えられたことも、忘れてはならない。その意味で、東南アジアは、ヒト・モノ・カネ・情報の流通を自由におこなえるように、政治的障壁を低く抑えておく必要があった。すなわち、ボーダーレス社会での、経済発展の可能性を探る必要があった。[12]

このような国家建設のパターンは、ヨーロッパのようなストック型ではなく、「フロー型」と呼ぶことができる。フロー型とは、先進諸国の余剰資本が流入（フロー）してくることによって、国家建設が可能であったパターンを指す。

とりわけ日本からの余剰資本の流入と、とりわけアメリカという製品市場をもった、アジアの国々は、歴史的条件の良さにめぐまれて、経済発展に成功することができた。その影には、かつてのような冷戦構造下における米ソの援助競争や、米ソの覇権行動の結果としての経済発展ではなく、アジアのかなり自立的な発展が可能となったといえよう。

三　アジア軍事化の背景

ところで、このように経済発展したアジア諸国は、経済発展に平行して民主化を実現する以前に、軍事化の様相を

強めている。[13] すでに見たように、アジアの諸国は、原始的資本蓄積を果たす必要もなく、市民革命を経験することもなく、経済発展を成功させることができた。この事実は、既存の社会科学の概念に大きく修正を迫るだけの問題をはらんでいる。[14]

そのことはさておいても、経済は経済のボーダーレス時代にあって、国境という障壁をますます低くしていく必要性に迫られている。にも拘らず、軍事的には国境という障壁をいよいよ高くし始めている。

アジアの軍事化の様相を見てみることにしよう。まず兵員の増大は表三に具体的にみることができる。一九八九年から一九九三年の間に、兵員を拡大している国は、ほとんど無い。フィリピンなどは、アメリカの撤退の影響を受けて、フィリピン自身も兵力を削減している。韓国が、やや増大されたものの、総じていえることは、現状維持が、多

表3　アジア諸国の兵員の増大

国　名	1989	1993
韓国	62.9	63.3
フィリピン	14.9	10.7
マレーシア	11.3	11.5
タイ	28.3	28.3
シンガポール	5.5	5.5
インドネシア	28.4	27.9

資料：『ミリタリーバランス　1989』
　　『ミリタリーバランス　1993』
単位：万人。小数点二桁以下は、四捨五入。

表4　アジア諸国の軍事費の伸び

国　名	1989	1993
韓国	57.3	120.6
フィリピン	5.3	11.7
マレーシア	8.5	19.6
タイ	17.4	31.6
シンガポール	11.3	30.8
インドネシア	13.2	19.5

資料：『ミリタリーバランス　1989』
　　『ミリタリーバランス　1993』
単位：億ドル

くの国家の現在だ。

兵力が現状維持的であるには、それなりの理由がある。端的にいえば、兵力は労働賃金の安いこれらの国家にあって、安い費用で徴兵が可能であるため、すでに限界一杯までの動員を果たしていると考えられる。

アジアの軍事化を問題にする場合、単に兵力の面だけではなく、実は軍事予算を見なければならない。すなわち、装備の拡大だ。表四は、アジア諸国の軍事予算を現している。ただ、予算の会計年度が、各国家によってことなるし、各国家の発表年度も異なるので、この数字は、あくまでも傾向として把握しておく必要がある。

この表からも判断できるように、一九八九年から一九九三年の四年間に、各国とも軍事予算を大幅に増やしている。例えば、韓国、フィリピン、マレーシアでは約二倍以上の伸びを示している。シンガポールでは、約三倍弱の伸びとなっている。タイでも約八〇パーセント、インドネシアでも約五〇パーセントの伸びを示している。この数字からも、いかに軍事予算の伸びが大きいかが、理解できる。

では、世界的な傾向はどうだろうか。兵員・予算の絶対額からいえば、当然、先進諸国の数字は、アジアの各国を大きく上回っている。問題は、伸び率だ。アメリカでは、一九八九年から一九九三年の間に、兵員で二〇パーセントの削減、予算で九パーセントの減少を経験している。フランスでは、兵員で九パーセント減、予算で二〇パーセント増、イギリスでは、兵員で一五パーセント増、予算で一〇パーセント増を経験している。またドイツでも、兵員で一五パーセントの削減、予算で一〇パーセントの拡大を経験している。

兵員は別としても、予算で見る限り、一〇パーセントから二〇パーセントの増大が、先進諸国の一般的な状況だといえよう。この程度の伸びは、装備に掛かる費用がインフレで拡大すると考えれば、それほどの大きさではない。しかし、すでに見たように、アジアにあっては、五〇パーセント以上の拡大を経験している国家から、三倍近い伸びを

示した国家まである。この伸びを先進諸国のそれと比較してみると、いかに激しい数字であるかが、理解できる。

一般的にいわれているように、世界がデタントの傾向にあるにも拘らず、アジアは軍拡の方向を示している。アジアの経済で見たように、アジアの経済成長が、そのまま軍事予算の伸びに比例しているかのような状況が、見えかくれする。経済はボーダーレスでおこないながら、軍事はボーダーフルという一種矛盾した政治状況が浮かび上がってくる。

当然、先進諸国がデタントの中で、不必要になった兵器をアジアに売りさばいていることが、アジア軍事化の大きな要因であることは、否定できない。その意味で、アジアがアジアとして、軍備強化の道を歩始めたわけではない。単純化していえば、アジアは先進諸国の兵器の捨て場となった。しかし、逆にアジア自身が、この兵器を購入することで、一定の政治的安定を増そうとしたことも事実だ。

一般に兵器購入には、二つの要因がある。一つは外国との対抗のための軍備強化だ。しかし、忘れてはならないことは、軍備の強化は、軍事政権の政権安定強化につながるという点だ。その意味で、軍事化の拡大は、そのまま民主化の抑圧につながると考えた方がよい。韓国では、非軍人の大統領が政権をとっているし、シンガポールでは軍人が直接、政治を支配したことはない。あるいは、フィリピンではマルコス政権を打倒して以来、アキノ政権下で、民主化がすすんだ。しかし、全体として見た場合、例え非軍人が政権を担当しているとしても、軍人の発言力は、アジアではまだ強い。タイでは、軍人の力が強いし、インドネシアでも大統領が、軍事権を握っている。(15)

しかし、このような軍事化の様相に加えて、あるいはそれに比例して、アジアの局地紛争の拡大してきていることも、否定できない。例えば、南沙諸島の領土獲得をめぐる紛争、インドネシアの東ティモール虐殺問題、南アジアに眼を広げてみても、インド・パキスタン国境紛争など、局地的な紛争は後をたたない。

その意味で、軍事化の様相は、軍部の発言力の強化を求めて、あるいは軍備の存在を誇示するために、局地紛争を拡大する可能性も高い。そのため、軍事化をどのように防ぐかが、アジア民主化の鍵となるだろう。アセアンの包括安全保障問題が、今後の重要なテーマとなるだろう。

経済の発展が軍事化を促進し、軍事化の促進によって、国家の安定を保とうとする悪循環は、アジア民主化の矛盾以外のなにものでもない。

四　アジア政治的民主化の条件

経済では国境という障壁の低下がおこなわれ、軍事では逆の国境の高化がおこなわれているのが、現在のアジアの状況といえよう。では、この経済と軍事の矛盾する方向をとりながらも、政治はいったいどの方向を目指しているのだろうか。アジアは果たして、民主化の道を歩だしているのだろうか。

一般的な問題として、開発と独裁がこの場合のより具体的なテーマとなってくる。アジア、とりわけ東南アジアにおいては、独裁政権が多い。そしてまた、単に独裁政権が多いだけではなく、その政権が長期にわたることを特徴としている。

インドネシアは、一九四五年の独立以来、一九九四年の今日に及ぶまで、二人の大統領しか経験してはいない。すなわち、スカルノとスハルトの二人だ。シンガポールは一九六五年の独立以来、二五年以上にもわたって、リー・クワン・ユー一人によって、支配されてきた。あるいは、マレーシアはマハティールのよる支配が、一〇年以上にも及

ぶ。

例えば、シンガポールを例にとってみよう。政治はほとんど市民に開かれているとはいえない。支配は、独立以来、人民行動党によって、おこなわれてきた。野党は存在するものの、選挙には勝てない仕組みになっている。なぜなら、野党の議員を出した選挙区には政府からの補助金が制限されるからだ。

ところで、人民行動党の議席獲得を見てみると、一九六八年には、議席五八名に対して人民行動党五八名、一九七二年には、同じく六五名に対して六五名、一九七六年には、六九名に対して六九名、一九八〇年には七六名に対して七六名、一九八四年には七九名に対して七七名、一九八八年には、八一名に対して八〇名、一九九一年には八一名に対して七七名となっている。

この結果から見ると、まさに独立以来一九八四年までの間に、人民行動党以外の国会議員が誕生したことはない。まさに独裁政権と呼んでもよい。

しかし、投票率を見ると、一九六八年には八四、四パーセント、一九七二年には六九、〇パーセント、一九七六年には七二、四パーセント、一九八〇年には七五、六パーセント、一九八四年には六二、九パーセント、一九八八年には六一、八パーセント、そして一九九一年には六一、〇パーセントとなっている。初期の頃は選挙への動員体制がかなり働いたものと考えられるが、それ以降、六〇パーセント代になっていることを考えれば、他の先進諸国とそれほど大差はない。その意味からも、投票への圧力を感じることはできない。

そのため、独裁政権にありがちな、投票への圧力という点からすれば、シンガポールは独裁政権でないといえるかもしれない。しかし、確実に人民行動党の一党独裁であることは、選挙の結果から見て否定しがたい。この結果は、シンガポール国民の自主的な判断によるものなのか、あるいは何らかの強制力が働いたものなのか。また、強制力が

働いたとしても、それは独裁政権の名に値する強制力なのかどうか。判断に苦しむ場合が多い。

しかし、シンガポールの経済を見ると、マレーシアから分離独立した当時、経済の自立など不可能だと考えられていたし、事実リー・クワン・ユー自身、不可能だと考えていたにも拘らず、アジアで最もゆたかな国家になった。GNPそのものは、人口が少ないので、小さくなるが、一人当たりのGNPを見ると、一九九四年現在、一万五七五〇ドルとなっている。東南アジアの国家では一万ドルを越えているのは、シンガポールだけで、例えば、タイは一八七〇ドル、マレーシアは二七九〇ドル、インドネシアは六七〇ドル、フィリピンは七七〇ドルとなっており、シンガポールは例外に属しているといえよう。

ただ、このようなアセアン諸国や中国、台湾、ならびに韓国などは、著しい工業化に成功していることの事実であって、この経済成長の成功と民主化の程度が必ずしも、パラレルに進行してはいない。確かに、アジアの多くの国々は独裁政権であるといってよい。ただ、独裁政権だからといって、フィリピンのマルコス体制のように、為政者個人の私服を肥やすことだけを目的としたような独裁政権は、世界的な民主化傾向の中で、そして、経済の多くがボーダーレス状況下で、世界に依存しなければならない傾向の中で、世界的な支持を受けることを困難にしている。その意味からも、ある程度の民主化は、独裁政権といえども、必要とされるだろう。(16)

アジアの民主化の問題の多くは、土地所有制度にあるといってもあながち間違いではない。大土地所有者が政治権力と癒着し、経済的利益を私的に支配するという構造だ。日本の場合、戦後改革によって大土地所有がなくなったことが、民主化への第一歩であった。

五　グローバル条件としての民主化

さて、アジアの民主化を見る以前に、グローバル・システムの条件を分析してみることにしよう。周知のように、一九九一年のソ連崩壊、あるいは一九八〇年代からの中国の開放・改革政策による経済の自由化などで、元来の社会主義勢力はなくなった。そのため、世界は非軍事化の方向にすすみつつあるといわれている。しかし、すでに見たように、アジアではその傾向に逆行して、軍事化がすすんでいる。

それはそれとして、グローバル・システムの変化に眼を向けてみることにしよう。グローバル・システムはさまざまな局面で、変化を見せ始めている。このような変化を、一般的にポスト現代と呼ぶことができる。ところで、このポスト現代は、現代との対抗関係で現れてくる以上、この現代とポスト現代の相違について、見てみることにしよう。

一定の結論から云えば、現代は大きくて、力強いものにより積極的な価値があったとすれば、ポスト現代は小さくて、力の弱いものにより積極的な価値が置かれ始めている。このような抽象的な基準を、今少し具体的に見れば、国際政治においては、軍事よりも経済が、経済においては、開発よりも環境が、政治においては、主権よりも人権が、行政においては、中央よりも地方が、社会においては、男性よりも女性がそれぞれ、優位を占める状況が、世界的な価値の変化を現している。

さらに、政治的な枠組みをより詳しく見ていけば、国際環境においては、国家よりもリージョンが、国内環境においては、国家よりもローカルがそれぞれ、優位を占める時代に入りつつある。

そこでまず、国家の定義から見ていくことにしよう。国家には、主権・領土・国民の三要素が必要とされた。問題

は、この国家の定義が現在では通用しなくなってきているという点にある。まず、主権から見ていこう。主権は絶対不可侵のものとされたが、現在では主権の絶対性など、ありえない。例えば、先進国間では、通貨調整がなされるが、通貨とはその国家全体の価値を現すものであるにも拘らず、通貨調整によって、国家全体の価値が上下する。主権はこれを防ぐことができないばかりか、逆にこのような調整に協力しなければならない。

また領土の変更は、以前では戦争による以外不可能であった。しかし、現在では、日本の企業がオーストラリアの土地をビジネスとして買い漁る時代に入っている。このビジネスによる土地の売買は、居住権をもった外国の人が、住宅用の土地を買うのとは、その政治的意味は大きく異なる。まさに、一八世紀に国家の所有が王朝に握られ、フランスがルイジアナをアメリカに売却した頃とはことなり、現在では領土は、国民のものであり、元首といえども、売却することなど、不可能だ。にも拘らず、ビジネスとして、広大な土地（領土）が戦争という手段を経ないで、所有主が変わる。これなど、従来の領土概念では、説明できない。

さらに国民に至っては、ドイツの外国人労働者問題に典型的に見られるように、ヒトの移動がかつてないほどに、自由になってきている。その分、国民の概念が曖昧になってきており、外国人がスウェーデンなどのように、地方選挙では参政権までもつようになってきている。このように国民国家という政治的単位が、大きくゆらぎ始めているのが、現在のグローバル状況といえよう。　ところで、この国民国家のゆらぎに対して、問題はどのような新しい政治的単位が登場しようとし始めているのかにある。結論からいえば、国家の内部に向かっては、ローカルという新しい政治的単位が登場しつつあるし、国家の外部に向かっては、リージョンという新しい政治的単位が登場しつつある。この関係を図示すれば、図一のように現すことができる。

この図が示している点は、国家Aの内部にあるローカルが国家Bの内部にあるローカルと連携することによって、

国際的にリージョンを形成していくという関係だ。ローカリズムが強くなればなるほど、それに比例してリージョナリズムもまた、強くなるという関係だ。

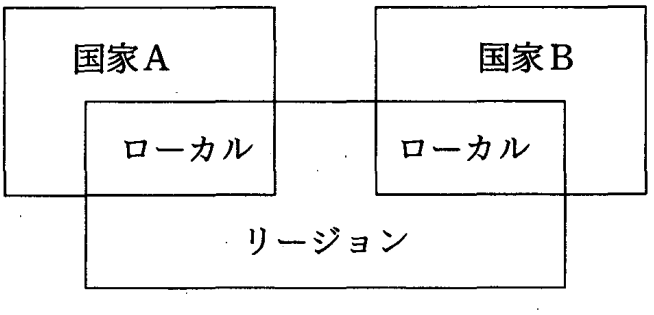
リージョナリズムの典型としては、アジアにおける局地的市場圏が挙げられる。アジアの局地的市場圏としては、環黄海圏、成長のトライアングル、バーツ経済圏などがあげられる。そこで成長のトライアングルを例に取り上げてみることにしよう。

成長のトライアングルとは、マレーシアのジョホール、シンガポール、そしてインドネシアのバタムが提携して経済成長を図ろうとする地帯を指している。シンガポールは工業化の結果、技術はあるものの、工場面積や労働力にいちじるしい不足を感じている。他方、マレーシアとインドネシアは、工場面積や労働力にはあり余るものをもっている。そこで、この両者を組み合わせて、一大工業地帯を作り上げようとするのが、この成長のトライアングルだ。

ただ、この成長のトライアングルにマレーシアやインドネシアの国家が直接関与してはいるものの、主導権はあくまでもマレーシアにあっては、ジョホールというローカルが、インドネシアにあってはバタムというローカルが握っている。このマレーシアのジョホールというローカルと、インドネシアのバタムというローカルがシンガポールを媒介として、国際的な地域圏を形成している。

ヒト・モノ・カネ・情報がこれほど容易に交流する時代にあって、国家が経済を直接管理するよりも、生産拠点のあるローカルに一定の権限を与えた方が、効率がよい。ただ、だからといって、自治が完成するほどに、権限が与えられている訳ではなく、経済活動を促す程度の自由を与えているにすぎないと、理解した方が現実に近い。

図1　国家のローカルとリージョンへの分化



実際のところ、すでにアジアの経済成功で述べたように、経済のボーダーレス化が、このようなリージョンの形成を促進し、リージョンの形成はまた、ローカルの指導性によって促進されている。裏側からいえば、ローカルの自立性が高まれば高まるほど、リージョンの形成が促進されることになる。国民国家の解体は、なにもアジアに限ったことではない。考えてみれば、二〇世紀最大の政治的実験にあたるヨーロッパ統合にしろ、実は国民国家の枠に大きな挑戦を形成しているし、北米自由貿易圏やアジア自由貿易圏なども、国家を越えた枠組みを模索している現実を、現している。ただ、大切なポイントは、このようなリージョンの形成が、ローカルの指導力によっておこなわれているという点だ。[17]

さて、このようなアジアにおけるリージョンの形成は、別名局地経済圏あるいは局地市場圏と呼ばれているが、この局地市場圏を見ていけば、表五のようになる。この事実から、以下のことが結論づけられるといえよう。すなわち、アジアにおける国民国家もまた、それなりのスピードをもって、解体しつつあるのではないか。しかし、矛盾はそれに比例して、軍事化がすすんでいることであった。

では、アジアの民主化の可能性は、どのように予測していけばよいのか。民主化は、なにも国家内部の政治参加の拡大や、選挙権の拡大を意味するだけではない。実は、このローカリズムとリージョナリズムが拡大していけば、早晩、現在の国家権力もまた、その構造の変更を迫られることになる。このように考えてみれば、アジアの民主化は民衆の力の増大に期待することも必要だが、それと同時に、いやそれ以上に、権力構図の変化に期待した方が、可能性が高いのではないだろうか。

より具体的にいえば、権力構図の変化とは、ローカルの台頭による中央権力への変化を意味している。ここでは、詳しく触れることはしなかったが、中国における北京と上海の関係、あるいは大連の関係など、中国でもローカルの

経済力の高まりは、ローカルの権力構造の拡大を意味している。

従来、民主化とは民衆の蟻起や、民衆の政治参加の拡大によって、果たされると考えられていた。そしてまた、それが語の本来の意味での民主化と考えられていた。しかし、権力そのものが、自らの構造変化によって、民衆に民主化をもたらすことが、可能ではないのか。確かに、ローカルに権限が譲られたとしても、それはローカルの支配構造を強化するにすぎず、その限りにおいては、ローカルの権力者の台頭を促すにすぎないかもしれない。しかし、ローカルに一定の権力と権限が委譲されれば、権力構造は多元化し、その分、民主化への程度も高まるといえるのではないか。

ローカルの台頭による民主化は、先進諸国では未経験のことだ。そして、先進諸国の民

表5　アジアの主な地域経済圏

華人経済圏	中国、台湾、香港を中核に、シンガポールと東南アジア諸国の華僑・藻人の社会を含めた地域
藻南経済圏	中国の広東省と香港を中核にして福建省、海南省、台湾を包含する地域
環黄海経済圏	黄海を巡る韓国、中国の遼寧、吉林、黒龍江の東北三省と山東省、日本（九州、山口県など）
環日本海経済圏	日本、ロシア・極東、中国、東北三省、韓国、北朝鮮
成長の三角地帯	シンガポール、インドネシア（リアウ州）、マレーシア（ジョホール州）
パーツ経済圏（インドシナ経済圏）	タイ、インドシナ3国（ベトナム、ラオス、カンボジア）、ミャンマー
北方の三角地帯	タイ南部、マレーシア北部、インドネシアのスマトラ島北部
東アセアン底長の三角地帯	フィリピンのミンダナオ島、インドネシアのスラウェシ・カリマンタン、東マレーシアのサバ・サラワク、ブルネイ

出所：『環太平洋NOW　'94』（関西経済連合会 1994）p.15 より抜粋。

主化は、多くの場合、民衆の蜂起によるものという考えが、一般的だ。イギリスの一連の革命やフランス革命、あるいはアメリカ独立戦争などは、民衆の蜂起によるものに違いない。そして、このような民衆の政治的覚醒化が、そのまま民主化と同じ意味に取られてきた。

しかし、中央権力とローカルとの対抗の中から、政治的多元主義が生まれ、そのことが、結果として民衆の民主化を促進することにつながっていくといえはしないか。まさに、アジアの民主化はこのローカルの多元性に注目してみることに、その可能性をみつけだすことができるに違いない。

（1）しかし、帝国主義を分析した歴史的名著であるホブソンの『帝国主義論』では、アジアの文化的集積度の高さを高く評価し、ヨーロッパ文明の及ぶところではないという、洞察を示している。その意味で、ホブソンのアジア観を今一度、確認しておく必要があるだろう。*cf.*, J.A. Hobson, *Imperialism* (London: George Allen & Unwin Ltd., 1902). 矢内原忠雄訳『帝国主義論』（岩波文庫　一九七四年）、上・下、「第二編帝国主義の政治学　第五章　アジアにおける帝国主義」（下）参照。

（2）一九六〇年代は一般的に「黄金の六〇年代」と呼ばれ、米ソとも経済成長に成功している。この経済成長を背景として、米ソの第三世界への援助競争がおこなわれた。とりわけ、日本でもこの六〇年代に高度成長に成功し、現在の繁栄の礎を築いた。藪野祐三『先進社会＝日本の政治II—構造崩壊の時代—』（法律文化社　一九九〇年）一一〇—一一八ページ、参照。

（3）ベトナム戦争に関しては、谷川榮彦編『ベトナム戦争の起源』（頸草書房　一九八六年）参照。

（4）アジアの経済成長の成功を分析したものは、おびただしい数に昇るが、とりわけ以下を参照。渡辺利夫『西太平洋の時代—アジア新産業国家の政治経済学—』（文芸春秋社　一九八九年）、渡辺利夫編著『西太平洋新時代と日本』（ジャパン・タイムズ　一九九一年）、徐照彦『東洋資本主義』（講談社　一九九〇年）。

（5）E・J・ホブスボーム *cf.*, E. J. Hobsbom, *the Age of Revolution*, Eupore 1789-1848 (London: George Weiderfield and Nicolson Ltd., 1962. 安川悦子・水田　洋訳『市民革命と産業革命—革命の時代—』（岩波書店　一九六八年）。

（6）民主化と軍事化は必ずしも矛盾しないかもしれない。といのも、アメリカにあっては、周知のように世界的に民主的な国

家だと認識されているものの、逆に世界的な軍事大国でもある。その意味で、民主化の促進と軍事化の拡大は必ずしも矛盾するものではないといえよう。しかし、アメリカの軍事化は、とりわけ第二次世界大戦の後にあっては、ソ連というアメリカからみて非民主主義＝社会主義の脅威から自らを守る、すなわち民主主義を守るために、軍事化がすすんだ経緯がある。その意味で、アメリカの軍事化は無前提の下にすすんのだのではなく、社会主義との対立という歴史的条件の下ですすんだ。そのため、冷戦崩壊以降、軍事化は停滞している。このように、民主化は何らかの歴史的条件の下では軍事化とパラレルにすすむが、原則としては、民主化はやはり軍事化と背馳する。

(7) *cf.*, Samuel P. Huntington, *The Political Order in Changing Societies* (New Haven: Yale University Press, 1968). 内山秀夫訳『変革期社会の政治秩序』(サイマル出版会　一九七二年) 上・下。

(8) マルクスの『資本論』を読む限り、この原始的資本蓄積をどのように説明するかに、多くのエネルギーを割いているかが理解できる。

(9) 一般にこのような「ストック型」国家のタイプは、重商主義国家と呼ばれている。

(10) この「ストック型」と「フロー型」については、藪野祐三『日本政治の未来構想―いま何ができるか―』(ＰＨＰ出版　一九九四年)、「II　グローバル・システムへの対応と日本の将来」「第二章　世界システムの転換と通商の台頭」を参照。

(11) この間の九州沖縄地方の企業の海外展開については、九州経済調査会『九州経済白書　一九八八年』『アジア時代と地域経済』、参照。

(12) 中谷巌『ボーダーレス・エコノミー―鎖国国家日本への継承―』(日本経済新聞社　一九八八年)、参照。

(13) ここでは、国家予算に占める軍事費の増大を問題にしているだけであって、これらの国家の政治システムが「軍国主義化」していると主張しているのではない。その意味で、あくまでも「軍事化」であって、「軍国主義化」ではない点に留意する必要がある。

(14) その意味で、アジアの国々の社会階層の構造を分析し、経済発展を支えたグループ、あるいは軍事化によって利益を受けるグループを特定し、これらの国々の間で、比較分析してみる必要があるだろう。今後の課題としたい。

(15) 軍事化と民主主義化については、Samuel P. Huntigton *The Third Wave* (Havard University Pres, 1990) を参照。

(16) 「開発と独裁」の問題を今一度整理して考えてみる必要があるのではないだろうか。というのも、独裁が開発の成果を可能な限り平等に分配している場合、具体的にはシンガポールのような場合、独裁と開発（経済発展）と民主主義の三つの間の関

係は、独裁がすべてに優位するというほど、単純なものではないからだ。この点も今後の課題としなければならない。

(17) リージョンとローカルの形成については、藪野祐三「自治体の国際戦略」『岩波講座　社会科学の方法』『XI　グローバル・ネットワーク』（岩波書店　一九九四年）、参照。